

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ジー・エフ

(941718)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15

【中間連結損益計算書】	17
【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	34
【所在地別セグメント情報】	34
【海外売上高】	34
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	39
【中間株主資本等変動計算書】	40
(2) 【その他】	48
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月17日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 株式会社ジー・エフ

【英訳名】 G F Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 吉 昭 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03(5978)2261(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 岡 田 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03(5978)2261(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 岡 田 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	1,216,107	1,238,530	882,077	2,547,755	2,387,038
経常利益又は損失() (千円)	111,061	113,406	194,991	306,726	1,505
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	65,332	66,600	290,243	179,801	110,221
純資産額 (千円)	707,264	851,263	362,234	821,783	691,954
総資産額 (千円)	1,525,624	1,790,409	1,380,926	1,549,151	1,684,883
1株当たり純資産額 (円)	114,629.55	68,984.04	28,353.55	66,595.07	54,879.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	10,588.81	5,397.12	23,520.54	14,570.63	8,932.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	47.6	25.3	53.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,006	179,590	78,153	205,241	282,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,091	35,035	32,424	140,865	233,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,142	134,714	66,852	139,771	330,760
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	740,813	761,747	612,384	841,658	656,110
従業員数 (人)	77	96	93	79	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第18期以前については潜在株式が存在しないため、第19期中については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第19期及び第20期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	1,216,107	1,238,530	882,077	2,547,755	2,387,038
経常利益又は損失() (千円)	111,216	117,162	194,991	306,836	1,773
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	65,332	66,600	290,243	179,801	110,221
資本金 (千円)	364,750	364,750	364,750	364,750	364,750
発行済株式総数 (株)	6,170	12,340	12,340	12,340	12,340
純資産額 (千円)	707,264	851,263	349,882	821,783	677,217
総資産額 (千円)	1,500,322	1,762,638	1,347,615	1,515,861	1,651,679
1株当たり純資産額 (円)	114,629.55	68,984.04	28,353.55	66,595.07	54,879.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	10,588.81	5,397.12	23,520.54	14,570.63	8,932.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3,000	500
自己資本比率 (%)	47.1	48.3	26.0	54.2	41.0
従業員数 (人)	77	96	93	79	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第18期以前については潜在株式が存在しないため、第19期中については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第19期及び第20期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 従業員数が第19期において20人増加しましたのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。

4. 平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムサービス事業	93
合計	93

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(人)	93
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は減少基調にあるものの、輸出や生産は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も引き続き増加するとともに、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費は底堅く推移し、景気の緩やかな拡大が続きました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続け、大手企業を中心に好調に推移いたしましたが、景気拡大に伴う雇用環境の回復から人材需給の逼迫状況が強まっております。

当社におきましては、第1四半期の業績並びに活動の分析から、市場環境の変化に対応して当社の事業機会を拡大し、成長力と収益力の増大をはかるために、中期経営戦略の見直し作業を行ないました。また、営業効率の改善活動と販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、主力事業とシナジー効果の低い新規事業関係の見直しをすすめました。

業績面におきましては、商品説明会セミナーからの成約率の改善が進まなかったことに加え、システム商品の低価格版の受注が増加した結果、売上高は882百万円（前年同期比28.8%減）となり、販売費及び一般管理費は818百万円と前年同期比微減（前年同期比1.6%減）でありましたが、売上高の減少によって営業損失185百万円（前年同期営業利益117百万円）、経常損失194百万円（前年同期経常利益113百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価損48百万円と、繰延税金資産の取崩44百万円を計上し、中間純損失290百万円となりました。

営業の状況を区分別に申し上げますと次のとおりとなります。

システム販売

商品説明会セミナーからの成約率の改善がはかれなかったことに加え、低価格版の売上に占める構成比が増加した結果、システム販売は611百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

サービス収入

システム販売の低調に伴いサポート商品の売上は減少したものの、4月の統一地方選の世論調査の受託によりサービス収入は95百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

加盟金収入

新規の加盟契約数は45社と前期比減少（前年同期67社）し、加盟金収入は98百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に増加し、その他の売上は77百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが78百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ43百万円減少し、612百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のマイナス（前年同期は179百万円のマイナス）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円のマイナス（前年同期は35百万円のマイナス）となりました。

これは主に非連結子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円のプラス（前年同期は134百万円のプラス）となりました。

これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
システム仕入 (千円)	128,908	59.8	57.0
サービス仕入 (千円)	24,227	11.2	85.4
その他 (千円)	62,567	29.0	130.8
合計 (千円)	215,704	100.0	71.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
システム販売 (千円)	611,242	69.3	65.3
サービス収入 (千円)	95,609	10.8	111.7
加盟金収入 (千円)	98,000	11.1	60.1
その他 (千円)	77,224	8.8	142.4
合計 (千円)	882,077	100.0	71.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間につきましては、中期経営戦略の見直しにもとづく成長基盤づくりのための事業構造変革の期間と位置づけているため、当社が対処すべき課題につきまして下記の通り見直しております。

(2) 新たに生じた課題

当社は、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

商品説明会セミナー営業に収益を依存する体質から、

- ・サービスメニュー開発による、継続収入の向上
- ・セミナー参加企業、GFネットワーク会員からの紹介並びにWEBマーケティングによる潜在顧客の組織化

の推進による、顧客開拓効率の向上。

地域情報サービスのリスナー構築による、高齢化社会に対応する、新しいビジネスモデルの開発と全国展開。

コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「テレマーケティングの低コスト革命」を具現化するシステム開発を基本方針として、顧客に支持される製品作りを目標にまいりました。

当中間連結会計期間における開発案件別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

システム販売関連

前連結会計年度にリリースした「ききまわるくん」について、酒販店ユーザー等の聞き取り調査に基づき、インバウンド/アウトバウンド同時動作可能な多回線対応型システムの開発を行いました。当連結会計年度中にリリースの予定であります。

主力機のGF3002PLUS！において、市場より特に廉価版の需要が多かったために、機能を絞り込んだ「ヒットアップシリーズ」の開発を行いました。

当中間連結会計期間において、当社グループが支出したシステム販売関連の研究開発費は6,522千円であります。

サービス収入関連

A S Pサービスにおいて、次の開発を行いました。

- ・プログラムなしに音声認識を使用したアンケートを実施可能な「アンケートかんとく」V4.01
- ・携帯電話のモバイルナンバーポータビリティにおいて必要な「M N P 番号自動確認コール」

当中間連結会計期間において、当社グループが支出したサービス収入関連の研究開発費は4,298千円であります。

その他関連

キャラクタ付きIPソフトフォン「ガンダムIPフォン」の開発を行いました。当連結会計年度中にリリースの予定であります。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11,068千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,360
計	49,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,340	12,340	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	12,340	12,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年1月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	565	565
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	565	565
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,158	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479,158 資本組入額 239,579	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。
なお、新株予約権割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には権利を喪失するものとする。
2. その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日		12,340		364,750		165,400

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年4月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
仲 吉 昭 治	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	2,660	21.56
仲 吉 禮 子	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	525	4.25
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区港南2丁目16-2	400	3.24
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルヂング	360	2.92
立 川 勝 吉	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	290	2.35
武 末 康 晴	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	267	2.16
武 井 毅	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	246	1.99
株式会社ジー・エフ 従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	202	1.64
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	200	1.62
岡 田 博 之	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	178	1.44
計		5,328	43.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340	12,340	
端株			
発行済株式総数	12,340		
総株主の議決権		12,340	

【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	136,000	129,000	130,000	117,000	104,000	79,500
最低(円)	92,700	98,000	97,200	95,000	74,000	56,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	CEO兼第1営業部門担当	代表取締役社長		仲吉 昭治	平成19年5月7日
専務取締役	COO兼経営企画室長兼ネットワーク本部担当兼ネットワーク本部室長兼CRMグループ長兼ITソリューション事業部担当	常務取締役	企画部門統括兼企画部長兼広報室長	岡田 博之	平成19年6月25日
常務取締役	開発部門統括兼開発部長兼第2営業部門担当	常務取締役	第1営業部門統括兼開発部門統括兼開発部長	道脇 正浩	平成19年5月7日
取締役	東地区拠点開発部長	取締役	第2営業部門統括兼システム第1課長	李世民	平成19年5月7日
取締役	ユーザーサポート部門統括兼サポート部長兼品質管理課長兼商品管理課長兼サポートセンター長兼ネットワーク本部副本部長	取締役	ユーザーサポート部門統括兼サポート部長兼商品管理課長兼品質管理課長	貝川 和彦	平成19年6月25日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		854,293		691,449		761,664	
2. 受取手形及び売掛金		492,919		233,416		293,485	
3. 有価証券		1,003		-		-	
4. たな卸資産		90,090		97,432		98,968	
5. 未収還付法人税等		-		-		66,411	
6. その他		90,096		68,105		133,471	
貸倒引当金		8,222		4,827		2,687	
流動資産合計		1,520,181	84.9	1,085,575	78.6	1,351,314	80.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	41,677		42,778		44,526	
2. 無形固定資産		23,519		32,105		24,600	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	112,485		126,495		177,998	
(2) その他		93,055		94,946		86,985	
貸倒引当金		510		975		541	
固定資産合計		270,228	15.1	295,350	21.4	333,569	19.8
資産合計		1,790,409	100.0	1,380,926	100.0	1,684,883	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		119,972		80,937		102,595	
2. 短期借入金		257,600		404,000		283,360	
3. 一年内返済予定 長期借入金		56,668		94,604		93,224	
4. 未払金		171,004		132,320		166,339	
5. 未払法人税等		62,390		2,000		-	
6. 賞与引当金		50,000		18,300		20,000	
7. 債務保証損失引当金		12,729		20,959		18,466	
8. その他	5	55,670		36,444		33,526	
流動負債合計		786,033	43.9	789,566	57.2	717,511	42.6
固定負債							
1. 長期借入金		111,665		198,783		245,395	
2. 退職給付引当金		4,643		6,530		5,376	
3. 役員退職慰労引当金		17,100		18,400		18,100	
4. その他		4,662		5,411		6,546	
固定負債合計		138,070	7.7	229,125	16.6	275,417	16.3
負債合計		924,104	51.6	1,018,691	73.8	992,928	58.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,042	0.8	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		364,750	20.4	-	-	-	-
資本剰余金		165,400	9.2	-	-	-	-
利益剰余金		321,121	18.0	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		8	0.0	-	-	-	-
資本合計		851,263	47.6	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,790,409	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	364,750	26.4	364,750	21.6
2 資本剰余金		-	-	165,400	11.9	165,400	9.8
3 利益剰余金		-	-	152,114	11.0	144,299	8.6
株主資本合計		-	-	378,035	27.3	674,449	40.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	28,153	2.0	2,767	0.2
評価・換算差額等 合計		-	-	28,153	2.0	2,767	0.2
少数株主持分		-	-	12,352	0.9	14,737	0.9
純資産合計		-	-	362,234	26.2	691,954	41.1
負債純資産合計		-	-	1,380,926	100.0	1,684,883	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,238,530	100.0	882,077	100.0	2,387,038	100.0
売上原価		289,309	23.4	249,640	28.3	593,850	24.9
売上総利益		949,220	76.6	632,436	71.7	1,793,187	75.1
販売費及び一般管理費	1	831,629	67.1	818,368	92.8	1,772,952	74.3
営業利益又は損失 ()		117,591	9.5	185,931	21.1	20,235	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		432		1,486		1,110	
2. 受取配当金		1		1		3	
3. 受取手数料		662		86		749	
4. 受取保証料		383		-		422	
5. 受取家賃		3,277		3,753		6,746	
6. 還付加算金		-		1,759		-	
7. その他		7	0.4	18	0.8	559	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,791		4,530		4,419	
2. 商品評価損		5,111		3,352		13,181	
3. 債務保証損失引当金 繰入額		-		5,791		8,579	
4. 貯蔵品処分損		1,803		-		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		2,492		-	
6. その他		243	0.7	-	1.8	2,141	1.2
経常利益又は損失 ()		113,406	9.2	194,991	22.1	1,505	0.0
特別利益							
1. 債務保証損失引当金 戻入益		3,793	0.3	-	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	2	-		1,635		905	
2. 投資有価証券評価損		-		48,596	5.7	96,000	4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		117,199	9.5	245,223	27.8	95,399	4.0
法人税、住民税 及び事業税		59,785		900		1,600	
法人税等調整額		9,223	4.1	44,119	5.1	13,489	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()		37	0.0	-	-	267	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()		66,600	5.4	290,243	32.9	110,221	4.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			165,400
資本剰余金中間期末残高			165,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			291,540
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		66,600	66,600
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,020	37,020
利益剰余金中間期末残高			321,121

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	6,170	6,170
中間純損失	-	-	290,243	290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	296,413	296,413
平成19年4月30日残高(千円)	364,750	165,400	152,114	378,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,170
中間純損失	-	-	-	290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	30,921	30,921	2,385	33,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	30,921	30,921	2,385	329,719
平成19年4月30日残高(千円)	28,153	28,153	12,352	362,234

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	37,020	37,020
当期純損失	-	-	110,221	110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	147,241	147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,020
当期純損失	-	-	-	110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	2,030	146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		117,199	245,223	95,399
減価償却費		8,904	13,599	22,509
貸倒引当金の増減額		7,117	2,574	1,613
賞与引当金の増減額		2,000	1,700	28,000
債務保証損失引当金の 増減額		3,793	2,493	1,943
退職給付引当金の増減額		574	1,154	1,306
役員退職慰労引当金の 増減額		1,800	300	2,800
受取利息及び配当金		434	1,488	1,114
支払利息		1,791	4,530	4,419
固定資産売却除却損		-	1,635	905
売上債権の増減額		244,107	60,068	44,673
たな卸資産の増減額		42,763	3,780	53,270
仕入債務の増減額		21,225	21,658	3,848
未払消費税等の増減額		8,567	-	20,911
その他		47,080	45,535	82,734
小計		91,972	141,959	121,288
利息及び配当金の受取額		438	2,396	961
利息の支払額		1,805	4,444	4,826
法人税等の支払額		86,251	245	157,318
法人税等の還付額		-	66,099	-
営業活動による キャッシュ・フロー		179,590	78,153	282,471
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		9,011	15,035	21,015
定期預金の払戻による 収入		-	41,524	-
有形固定資産の取得に よる支出		4,764	6,168	19,550
無形固定資産の取得に よる支出		6,177	13,776	10,740
投資有価証券の取得に よる支出		12,320	-	169,982
非連結子会社株式の取得 による収入		-	30,000	-
貸付による支出		330	1,380	7,550
貸付金の回収による収入		2,134	3,254	5,830
その他		4,566	10,843	10,828
投資活動による キャッシュ・フロー		35,035	32,424	233,836

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		67,600	120,640	93,360
長期借入による収入		150,000	-	360,000
長期借入金の返済による 支出		44,103	45,232	83,817
少数株主への払戻による 支出		1,762	2,385	1,762
配当金の支払額		37,020	6,170	37,020
財務活動による キャッシュ・フロー		134,714	66,852	330,760
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		79,911	43,725	185,548
現金及び現金同等物の 期首残高		841,658	656,110	841,658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		761,747	612,384	656,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) (株)TABIMOB A は、平成18年11月2日に第三者割当増資を受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号
2. 持分法の適用に関する事項	-	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 (2) 持分法非適用子会社の名称 (株)TABIMOB A (持分法を適用しない理由) (株)TABIMOB A は、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。	-
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2～18年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。 なお、当中間連結会計年度における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>-</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間連結会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">49,772千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,981千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,145千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p style="text-align: right;">得意先90社 145,592千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p style="text-align: right;">得意先 81社 105,890千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p style="text-align: right;">得意先86社 133,269千円</p>
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 30,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>370,000千円</u></p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 170,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>530,000千円</u></p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>700,000千円</u></p>
<p>4 -</p>	<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。</p>
<p>5 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5 -</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 167,782千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 7,412千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 203,452千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 45,316千円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 2,400千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 149,775千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 182千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 233,181千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 16,469千円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 1,400千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 422,746千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 1,909千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 438,006千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 17,561千円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円</p>
<p>2 -</p>	<p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 1,635千円</p>	<p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 138千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 766千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	-	-	12,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	-	-	12,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び 預金勘定 854,293千円	現金及び 預金勘定 691,449千円	現金及び 預金勘定 761,664千円
有価証券勘定 1,003千円	有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 - 千円
預入期間が 3ヶ月を超える 93,549千円	預入期間が 3ヶ月を超える 79,064千円	預入期間が 3ヶ月を超える 105,554千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 761,747千円	現金及び 現金同等物 612,384千円	現金及び 現金同等物 656,110千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,844	5,840	合計	13,685	7,844	5,840	一年内	2,642千円	一年超	3,327千円	合計	5,970千円	支払リース料	1,446千円	減価償却費相当額	1,368千円	支払利息相当額	65千円	一年内	1,839千円	一年超	306千円	合計	2,146千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	一年内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	一年内	306千円	一年超	-千円	合計	306千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,335千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,573千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,213	4,471	合計	13,685	9,213	4,471	一年内	2,335千円	一年超	2,238千円	合計	4,573千円	支払リース料	2,893千円	減価償却費相当額	2,737千円	支払利息相当額	115千円	一年内	1,226千円	一年超	-千円	合計	1,226千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	13,685	7,844	5,840																																																																																									
合計	13,685	7,844	5,840																																																																																									
一年内	2,642千円																																																																																											
一年超	3,327千円																																																																																											
合計	5,970千円																																																																																											
支払リース料	1,446千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,368千円																																																																																											
支払利息相当額	65千円																																																																																											
一年内	1,839千円																																																																																											
一年超	306千円																																																																																											
合計	2,146千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																																																																									
合計	10,685	7,432	3,253																																																																																									
一年内	1,619千円																																																																																											
一年超	1,708千円																																																																																											
合計	3,327千円																																																																																											
支払リース料	1,280千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,218千円																																																																																											
支払利息相当額	34千円																																																																																											
一年内	306千円																																																																																											
一年超	-千円																																																																																											
合計	306千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	13,685	9,213	4,471																																																																																									
合計	13,685	9,213	4,471																																																																																									
一年内	2,335千円																																																																																											
一年超	2,238千円																																																																																											
合計	4,573千円																																																																																											
支払リース料	2,893千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,737千円																																																																																											
支払利息相当額	115千円																																																																																											
一年内	1,226千円																																																																																											
一年超	-千円																																																																																											
合計	1,226千円																																																																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)			前連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110	265	154	122,510	93,840	28,670	123,410	126,218	2,807
合計	110	265	154	122,510	93,840	28,670	123,410	126,218	2,807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	-	12,034	-

(2) その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	112,220	20,620	51,780
マネーマネジメントファンド	1,003	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日
権利行使価格（円）	479,158
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において、存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成18年スtock・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	600
失効	20
権利確定	-
未確定残	580
権利確定後（株）	
当連結会計年度末	-
権利確定	-
権利失効	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年スtock・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 68,984円04銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,397円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,314円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,294円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 28,353円55銭</p> <p>1株当たり中間純損失 23,520円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 54,879円85銭</p> <p>1株当たり当期純損失 8,932円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失又は純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失()又は純利益(千円)	66,600	290,243	110,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失()又は純利益(千円)	66,600	290,243	110,221
期中平均株式数(株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権600個(目的となる株式:普通株式600株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権565個(目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権580個(目的となる株式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月29日開催の取締役会において、スリープログループ株式会社の行う第三者割当増資に対して、下記のとおり引受を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 引受の目的 主力商品である全自動テレマーケティングシステムを活用した新たなサービスパッケージの開発、並びに相互の販売協力を目的とした業務提携契約を締結しており、当該提携の円滑かつ発展的な推進を目的としております。</p> <p>2. 引受の内容</p> <p>(1) 取得株式数 900株 (2) 取得価額 123,300千円 (3) 取得後の所有株式数 900株(所有割合4.76%)</p>	<p>-</p>	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力製品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個) (2) 取得価額 30,000千円 (3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 TABIMOB A (2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介 (3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目 20番1号 (4) 設立年月日 平成18年6月23日 (5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話 レンタルサービス業 (6) 決算期 3月31日 (7) 資本金 15,050千円 (8) 発行済株式総数 3,010株 (9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株(0.33%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		696,025		564,599		609,928	
2. 受取手形		9,999		-		-	
3. 売掛金		482,920		233,416		293,485	
4. たな卸資産		90,090		97,432		98,968	
5. 未収還付法人税等		-		-		66,411	
6. その他		91,046		68,105		133,471	
貸倒引当金		8,222		4,827		2,687	
流動資産合計		1,361,859	77.3	958,725	71.1	1,199,578	72.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	41,677		42,778		44,526	
2. 無形固定資産		23,519		32,105		24,600	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	112,485		126,495		177,998	
(2) 関係会社出資金		130,550		93,538		118,532	
(3) その他		93,055		94,946		86,985	
貸倒引当金		510		975		541	
計		335,581		314,005		382,974	
固定資産合計		400,778	22.7	388,889	28.9	452,101	27.4
資産合計		1,762,638	100.0	1,347,615	100.0	1,651,679	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		119,972		80,937		102,595	
2. 短期借入金		257,600		404,000		283,360	
3. 一年内返済予定 長期借入金		56,668		94,604		93,224	
4. 未払金		171,004		132,320		166,339	
5. 未払法人税等		62,390		2,000		-	
6. 賞与引当金		50,000		18,300		20,000	
7. その他	4	55,670		36,444		33,526	
流動負債合計		773,304	43.9	768,606	57.0	699,045	42.3
固定負債							
1. 長期借入金		111,665		198,783		245,395	
2. 退職給付引当金		4,643		6,530		5,376	
3. 役員退職慰労引当金		17,100		18,400		18,100	
4. その他		4,662		5,411		6,546	
固定負債合計		138,070	7.8	229,125	17.0	275,417	16.7
負債合計		911,375	51.7	997,732	74.0	974,462	59.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		364,750	20.7	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		165,400		-	-	-	-
資本剰余金合計		165,400	9.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 中間未処分利益		321,121		-	-	-	-
利益剰余金合計		321,121	18.2	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		8	0.0	-	-	-	-
資本合計		851,263	48.3	-	-	-	-
負債及び資本合計		1,762,638	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	364,750	27.1	364,750	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	165,400		165,400	
資本剰余金合計		-	-	165,400	12.3	165,400	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	152,114		144,299	
利益剰余金合計		-	-	152,114	11.3	144,299	8.7
株主資本合計		-	-	378,035	28.1	674,449	40.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	28,153	2.1	2,767	0.2
評価・換算差額等 合計		-	-	28,153	2.1	2,767	0.2
純資産合計		-	-	349,882	26.0	677,217	41.0
負債純資産合計		-	-	1,347,615	100.0	1,651,679	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,238,530	100.0	882,077	100.0	2,387,038	100.0			
売上原価		289,309	23.4	249,640	28.3	593,850	24.9			
売上総利益		949,220	76.6	632,436	71.7	1,793,187	75.1			
販売費及び一般管理費		831,628	67.1	818,365	92.8	1,772,948	74.3			
営業利益又は損失 ()		117,592	9.5	185,928	21.1	20,239	0.8			
営業外収益	1	8,519	0.7	7,047	0.8	9,157	0.4			
営業外費用	2	8,950	0.7	16,109	1.8	27,623	1.1			
経常利益又は損失 ()		117,162	9.5	194,991	22.1	1,773	0.1			
特別損失	3	-	-	50,232	5.7	96,905	4.1			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		117,162	9.5	245,223	27.8	95,132	4.0			
法人税、住民税 及び事業税		59,785		900		1,600				
法人税等調整額		9,223	50,561	4.1	44,119	45,019	5.1	13,489	15,089	0.6
中間(当期)純利益 又は純損失()		66,600	5.4	290,243	32.9	110,221	4.6			
前期繰越利益		254,520		-		-				
中間未処分利益		321,121		-		-				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6,170	6,170	6,170
中間純損失	-	-	-	290,243	290,243	290,243
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	296,413	296,413	296,413
平成19年4月30日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	152,114	152,114	378,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	6,170
中間純損失	-	-	290,243
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	30,921	30,921	30,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,921	30,921	327,334
平成19年4月30日残高(千円)	28,153	28,153	349,882

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	37,020	37,020	37,020
当期純損失	-	-	-	110,221	110,221	110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	147,241	147,241	147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	37,020
当期純損失	-	-	110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<input type="checkbox"/> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>-</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">49,772千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額 400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 30,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>370,000千円</u></p> <p>3 -</p> <p>4 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,981千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 170,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>530,000千円</u></p> <p>3 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。</p> <p>4 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,145千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>3 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>4 -</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">受取利息 431千円</p> <p style="text-align: right;">受取家賃 3,277千円</p> <p style="text-align: right;">匿名組合投資利益 4,138千円</p> <p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">支払利息 1,791千円</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 5,111千円</p> <p style="text-align: right;">貯蔵品処分損 1,803千円</p> <p>3 -</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 6,880千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 2,023千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">受取利息 1,425千円</p> <p style="text-align: right;">受取家賃 3,753千円</p> <p style="text-align: right;">還付加算金 1,759千円</p> <p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">支払利息 4,530千円</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 3,352千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金 2,492千円</p> <p style="text-align: right;">繰入額 匿名組合投資損失 5,734千円</p> <p>3 特別損失のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価損 48,596千円</p> <p style="text-align: right;">固定資産売却除却損 1,635千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 8,963千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 4,635千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">受取利息 1,098千円</p> <p style="text-align: right;">受取家賃 6,746千円</p> <p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">支払利息 4,419千円</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 13,181千円</p> <p style="text-align: right;">匿名組合投資損失 7,880千円</p> <p>3 特別損失のうち主な項目</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価損 96,000千円</p> <p style="text-align: right;">固定資産売却除却損 905千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 17,769千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 4,740千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,844	5,840	合計	13,685	7,844	5,840	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,213	4,471	合計	13,685	9,213	4,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	7,844	5,840																																			
合計	13,685	7,844	5,840																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																			
合計	10,685	7,432	3,253																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	9,213	4,471																																			
合計	13,685	9,213	4,471																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,642千円	一年超	3,327千円	合計	5,970千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,335千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,335千円	一年超	2,238千円	合計	4,573千円																		
一年以内	2,642千円																																					
一年超	3,327千円																																					
合計	5,970千円																																					
一年以内	1,619千円																																					
一年超	1,708千円																																					
合計	3,327千円																																					
一年以内	2,335千円																																					
一年超	2,238千円																																					
合計	4,573千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,446千円	減価償却費相当額	1,368千円	支払利息相当額	65千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,893千円	減価償却費相当額	2,737千円	支払利息相当額	115千円																		
支払リース料	1,446千円																																					
減価償却費相当額	1,368千円																																					
支払利息相当額	65千円																																					
支払リース料	1,280千円																																					
減価償却費相当額	1,218千円																																					
支払利息相当額	34千円																																					
支払リース料	2,893千円																																					
減価償却費相当額	2,737千円																																					
支払利息相当額	115千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,839千円	一年超	306千円	合計	2,146千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	306千円	一年超	- 千円	合計	306千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,226千円	一年超	- 千円	合計	1,226千円																		
一年以内	1,839千円																																					
一年超	306千円																																					
合計	2,146千円																																					
一年以内	306千円																																					
一年超	- 千円																																					
合計	306千円																																					
一年以内	1,226千円																																					
一年超	- 千円																																					
合計	1,226千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年4月30日)及び当中間会計期間末(平成19年4月30日)、並びに前事業年度末(平成18年10月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 68,984円04銭	1株当たり純資産額 28,353円55銭	1株当たり純資産額 54,879円85銭
1株当たり中間純利益 5,397円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 8,932円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。		
1株当たり純資産額 57,314円77銭		
1株当たり中間純利益 5,294円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純損失又は純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	66,600	290,243	110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による 役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失() (千円)	66,600	290,243	110,221
期中平均株式数(株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時 株主総会決議に基づき 発行された新株予約権 600個(目的となる株 式:普通株式600株)	平成18年1月26日定時 株主総会決議に基づき 発行された新株予約権 565個(目的となる株 式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時 株主総会決議に基づき 発行された新株予約権 580個(目的となる株 式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月29日開催の取締役会において、スリープログループ株式会社の行う第三者割当増資に対して、下記のとおり引受を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 引受の目的 主力商品である全自動テレマーケティングシステムを活用した新たなサービスパッケージの開発、並びに相互の販売協力を目的とした業務提携契約を締結しており、当該提携の円滑かつ発展的な推進を目的としております。</p> <p>2. 引受の内容</p> <p>(1) 取得株式数 900株 (2) 取得価額 123,300千円 (3) 取得後の所有株式数 900株(所有割合4.76%)</p>	-	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力製品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個) (2) 取得価額 30,000千円 (3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 TABIMOB A (2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介 (3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目 20番1号 (4) 設立年月日 平成18年6月23日 (5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話 レンタルサービス業 (6) 決算期 3月31日 (7) 資本金 15,050千円 (8) 発行済株式総数 3,010株 (9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株(0.33%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第19期）（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）平成19年1月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正届出書

平成19年2月13日関東財務局長に提出。

平成19年1月29日提出有価証券報告書の訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月14日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月10日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月14日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月10日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。